

## 東京都議会議員

もろ すみ

兩角みのる  
都政レポート

2021年春号

2021年3月発行



東京からカエル!!

都議会本会議で  
一般質問に立つ

昨年12月の都議会定例会で両角は一般質問に立ち、  
 ①教育のICT化の推進、②ごみ減量に向けた23区での有料化の提言、③ヤングケアラー問題、④八王子市役所の非常電源確保への都の支援、⑤南大沢地区のまちづくりを取り上げました。質問は新聞各紙に取り上げられました。



本会議場で小池知事に質問

■ ヤングケアラーの支援に向けた実態把握と  
周知・啓発を早期に実施すべし！

介護は大きな社会的問題となっていますが、今回、特に若年層にスポットを当てて質問をしました。近年、「大人が担うような家族の介護や世話をすることで、自らの育ちや教育に影響を及ぼしている18歳以下の若年層」と定義される「ヤングケアラー」が注目を集めています。こうしたなかで厚労省は昨年12月に「ヤングケアラー」に関する初の実態調査に着手し、埼玉県では昨年、全国初となるヤングケアラーを支援する条例が成立しました。これらのこととも踏まえ、ヤングケアラーが学びの機会を喪失したり、進路を断念するといったことがないよう適切な支援が重要と訴えました。

## Q 両角議員

ヤングケアラーについての知事の認識と所見は？

## A 小池知事

ヤングケアラーといわれる子供たちを適切な支援につなぐことは必要。そのために地域の関係機関がしっかりと連携して対応すべき。都は、今後、区市町村と連携して都内のヤングケアラーの状況把握に努めるとともに、府内各局で構成する会議等で支援の在り方を検討していく。

## Q 両角議員

ヤングケアラーに関して早期に都内の実態を把握し、その存在や概念について、福祉、教育関係者を始めとして、区市町村等関係機関を含めて広く周知、啓発をしていくべきだが、今後の都の取り組みは？

## A 福祉保健局長

ヤングケアラーの状況把握のため、今後、区市町村と連携して子供家庭支援センターや学校など関係機関にヒアリング調査等を実施する。また、必要な支援につなぐため、ヤングケアラーの概念や具体的な事例、対応方法等について、関係機関の理解促進を図るよう区市町村に働きかけていく。

⇒ 質問は新聞各紙に取り上げられるとともに、これにより東京都のヤングケアラー対策が大きく動き始めた。

こちらまで

東京都議会議員 もろすみみのる 事務所  
 〒192-0051 八王子市元本郷町1-18-2 木下ビル2階  
 電話：042-620-8155 FAX：042-620-8177  
 e-mail：hachioji.m@gmail.com



東京からカエル!!

■ ごみ減量化に向けて多摩各市で導入されている  
有料化を区部でも導入すべし！

現在、都では「ゼロエミッション東京戦略」を策定し、2050年までの都内でのCO<sub>2</sub>排出ゼロを目指した取組みを展開しており、一般廃棄物のリサイクル率を現在の22.8%から2030年には37%とする目標を掲げています。多摩地区では、25市/26市が家庭ごみ収集有料化を実施しており、ごみ排出量の大幅削減を実現し、リサイクル率も全国トップレベルとなっています。一方で、区部では、有料化実施自治体は1つもなく、23区の一人当たりの家庭ごみ排出量は多摩地区に比べ多く、リサイクル率は全国平均以下と低迷しています。こうした状況を踏まえ、目標達成の鍵は区部での今後の取り組みにあることを訴え、23区内でのごみ有料化の早期導入を提案しました。



## Q 両角議員

東京のごみ排出量を減らし、ゼロエミッション東京戦略を実現するためには、家庭ごみ収集有料化を区部においても早期に実施するよう、都が積極的に働きかけをしていくべき時期に来ているのでは？

## A 小池知事

家庭ごみ有料化に向けて、昨年度から区市町村と都の共同検討会で先進自治体の事例を共有しながら検討を深めている。また、特別区では、今年度から、ごみ減量の推進と今後の清掃事業のあり方をテーマとした調査研究を開始した。今後、こうした動きを注視しつつ、都が先導して、家庭ごみの有料化を含めたさらなるごみの減量とリサイクル率向上に向け施策の検討を加速していく。

⇒ 東京全体でのごみ減量とリサイクル率の向上を考えた時、大きな効果をあげている多摩地区のごみ有料化は大変に参考になると見えます。有料化はセンシティブな問題ですが、東京全体でのごみ減量化に向けて、恐れず、正面から議論をしていくべき課題だと思います。

■ 八王子市役所の浸水対策に向けた  
非常電源確保に対し都の支援を！

近年の豪雨災害を受けて、都は、想定最大規模降雨をそれまでの時間140ミリから153ミリに改定し、浸水予想区域図の改定を行ってきました。その結果、八王子市では、これまで浸水想定エリア外であった市役所が、最大約2メートルの浸水被害が見込まれることとなりました。災害時に対策本部が設置される市庁舎が浸水し地下にある非常用電源が機能停止すれば大きな問題です。そこで、八王子市の非常用電源確保に対する都の支援を求めました。



八王子市役所

## Q 両角議員

緊急性の高い八王子市の非常電源確保対策に対し、都は市との相談にきめ細かく乗るとともに、その求めに応じて早急な支援をすべきではないか？

## A 総務局長

八王子市との協議を重ね、市が実施する非常用電源の浸水対策に対し、今年度から補助事業を通じた支援を実施する。また、今後、具体的な対策を進めていく中で、市からの相談にきめ細かく対応し、事業が着実に進捗するようサポートしていく。

## ★都議選日程が確定★

6月25日(金)告示  
 7月4日(日)投票開票  
 東京都選挙管理委員会は任期満了に伴う  
 都議選の日程を決定しました。

予算案には、多摩地域での体験型英語学習施設「TOKYO GLOBAL GATEWAY」整備経費をはじめ、私が力を入れてきた働き方改革関連として、企業に相談窓口の設置や専門家によるサポートを行う働き方改革促進事業が新たに計上されたほか、サテライトオフィス設置等の補助事業の拡充、商

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い発出された緊急事態宣言が延長されるなど、感染拡大と医療の逼迫は私たちの生活に大きな影響を与えています。現在、ワクチン接種に向けた体制作りが急ピッチで進められていますが、1日も早くコロナを収束させ、平穏な日常を取り戻したいものです。

都議会では令和3年度予算案を審議する定例議会がスタートしました。このたびは、都の新型コロナ対策や新年度予算などを中心に都政の動きをお伝えします。

令和3年第1回都議会  
定例会がスタート！■ 新年度予算案、新型コロナ対策補正予算案  
などが提案される！

令和3年第1回都議会定例会が2月17日から3月26日までの38日間の日程で開催されています。本定例会では、都の新年度当初予算案のほか、1,416億円の新型コロナウイルス感染症対策の新年度補正予算案などが審議されています。



予算特別委員会の様子

■ 企業収益の悪化などで都税収入は  
リーマンショック以来の大幅減に！

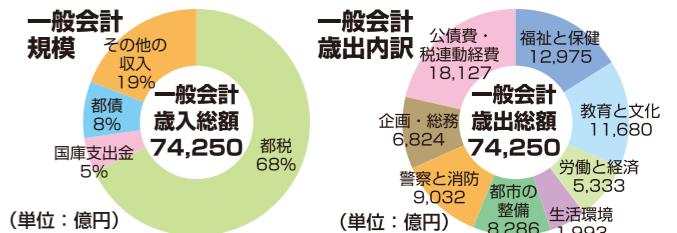
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新年度の都税収入は約4,000億円、リーマンショック以来の大幅な減収となり、基金残高も約8,000億円減少するなど都財政は厳しさを増しています。しかし、こうした中でも都民の命を守り、東京の経済を支え、未来を見据えたものとして財源の確保に努め、一般会計規模7兆4,250億円（前年度比1%増）、全会計で15兆1,579億円（前年度比1.9%減）の予算が組まれました。

予算案には、多摩地域での体験型英語学習施設「TOKYO GLOBAL GATEWAY」整備経費をはじめ、私が力を入れてきた働き方改革関連として、企業に相談窓口の設置や専門家によるサポートを行う働き方改革促進事業が新たに計上されたほか、サテライトオフィス設置等の補助事業の拡充、商

## 令和3年度当初予算案の概要

(単位：億円)

区分	3年度	2年度	増減率
一般会計	74,250	73,540	1.0%
特別会計	58,317	60,134	▲3.0%
公営企業会計	19,012	20,848	▲8.8%
合計	151,579	154,522	▲1.9%



店街の空き店舗などを活用した小規模サテライトオフィスモデル実証事業を新たに実施する経費などが盛り込まれました。

また、京王八王子駅そばで整備が進められている都立多摩産業交流センターに関する経費が大幅に増額されたほか、多摩都市モノレールの延伸（箱根ヶ崎方面）に向けた基本設計、交通量調査などの経費が拡充されています。

さらに、東京都出産応援事業を新たに創設し、令和3～4年度に生まれた子供を持つ家庭を対象に子供一人当たり10万円分の子育て支援サービスを提供するほか、とうきょうママパパ応援事業の充実、ひとり親家庭支援センターの多摩拠点の設置など子育てを応援する経費が計上されています。

加えて、南大沢地区では、再生可能エネルギーの大量導入を見据え、大学・商業施設等で地域における再エネシェアリングモデル事業を新たに実施する一方で、八王子のまちづくりにも活用されている総合交付金は、前年度より5億円増額の585億円とさらに充実されました。また、一昨年の台風被害も踏まえ、水害・土砂災害対策として、中小河川や砂防施設等の整備推進などにかかる経費も引き続き予算計上されました。

# 新型コロナウイルス感染症に伴う

## 貸付・融資・相談

個人向け

**東京都福祉保健局**

**休業等で家計が維持できない**

- 福祉資金 緊急小口資金(特例貸付)
- 失業や収入減少で生活が困窮
- 総合支援資金 生活支援費(特例貸付)

03-5320-4072

**東京都産業労働局**

**中小企業の従業員で会社が休業等の影響で生活が困難** 中小企業従業員融資▶

03-5320-4653

**労働相談をしたい**

休暇や休業の取扱い、職場のハラスマント、内定取消し等

柏談窓口 0570-00-6110 (東京都ろうどう110番)  
[対応時間] 平日9:00~20:00 土曜9:00~17:00

※「新型コロナウイルス関連の相談」とお伝えください。

**東京しごとセンター**

解雇や雇止め、内定取消し等で離職した緊急就職相談ダイヤル・相談窓口

03-5213-5013

**東京都福祉保健局**

**こころといのちを支えるための相談窓口** (電話・LINE)

- 電話相談「東京都自殺相談ダイヤル ~こころといのちのほっとライン~」  
0570-087478 (はなしてなやみ)  
※無料(別途、通話料がかかります)。  
[対応時間] 毎日14:00~17:30
- LINE相談「相談ほっとライン 東京」  
[対応時間] 每日15:00~21:30  
※LINEアプリで右の2次元バーコードから友だち登録をお願いします。

**東京都福祉保健局**

**TOKYOチャレンジネット**

仕事はあるけど家がない人や、離職中の人にを対象とした相談窓口

0120-874-225  
0120-874-505 (女性専用ダイヤル)

## 国の支援策

## 都の緊急支援策

2021年1月7日 時点 都民ファーストの会 東京都議団 両角みのる 調べ

※今後新たに制度が追加される可能性があります。詳しくは各担当局にご確認ください。

などをぜひご利用ください!

## 給付・支援・猶予

**厚生労働省**

**休業手当の支払いを受けていない**

休業支援金・給付金:休業前賃金の8割(日額上限 11,000円)

0120-221-276

小学校等に通う**子どもの世話をを行うため、契約した仕事ができなくなつた**

小学校休業等対応支援金:1 日当たり 7,500 円

0120-60-3999

**厚生労働省**

**ひとり親世帯で支援が必要**

支給額 1世帯5万円、第2子以降 1人につき3万円  
家計急変世帯には追加給付5万円

0120-400-903

**東京都水道局**

収入が減少し、  
**一時的に水道・下水道料金の支払いが困難**

水道料金・下水道料金のお支払い猶予▶

23区内 水道局お客さまセンター 03-5326-1101  
多摩地区 水道局多摩お客さまセンター 0570-091-101

**税金(国税・都税)の納付が一時的にできない**

納税が困難な方への猶予制度  
相談窓口お近くの税務署(徴収担当)へ

東京都水道局

**離職等で家賃が支払えない、住居を失うかも**

住居確保給付金 03-5320-4072

**東京都教育委員会**

**都立学校の授業料が払えない**

- 家計急変に伴う都立学校の授業料免除

教育庁都立学校教育部高等学校教育課 03-5320-7862  
教育庁都立学校教育部特別支援教育課 03-5320-6754

**東京都産業労働局**

**感染拡大を予防しながら事業を実施したい**

※新しい生活様式に対応したビジネスの展開を支援

全業種向け

- 業界団体が作成したガイドライン等に沿った感染予防対策費用を助成 (NPO等も対象)

(内装・設備工事費・備品購入費)  
限度額:50万円・助成率: 2/3以内 ※工事費を含む場合は限度額100万円

飲食店向け

- 業態転換支援 テイクアウト・宅配・移動販売等を開始する際の経費を助成  
限度額:100万円・助成率: 4/5以内

道路占用許可を活用した臨時のテラス営業等を行う際の経費を助成  
限度額:10万円・助成率: 2/3以内

**東京都産業労働局**

**東京都独自に、上乗せして家賃支援を給付**

03-6626-3300

**経済産業省**

**売上が前年同月比で半減した**

0570-783183 持続化給付金  
[受付時間] 平日休日9:00~17:00

**厚生労働省**

**子供の保護者で休職に伴う所得減少を支援**

小学校休業等対応助成金

相談コールセンター 0120-60-3999  
[受付時間] 9:00~21:00 雇用調整助成金

**東京都産業労働局**

**テレワークを導入したい**

はじめてテレワーク▶ 03-5211-1756

宿泊施設向け

● 非接触型サービス等導入支援事業  
限度額:1施設200万円・補助率2/3

● 宿泊施設パリアフリー化支援事業  
● 宿泊施設テレワーク利用促進事業  
限度額:30万円・助成率2/3

観光事業者向け

● 観光における「新しい日常」に対応する先進的な取組に経費を助成

相談窓口 03-5211-2248

**就職支援(東京都)**

**新型コロナウイルスの影響により離職された方などに対する就職支援**

- 早期再就職緊急支援事業▶ (就職1dayトライ)  
短期集中的な就職支援プログラムを実施し、早期の再就職を支援。

- IT人材育成支援事業▶  
若者がIT分野に就職できるよう、必要となるスキルを習得できる職業訓練と求人開拓等の再就職支援。

- 雇用安定化就業支援事業▶  
派遣社員として約1か月の「トライアル就労」の機会を提供し、その後に派遣先企業等への正社員就職を目指す事業。

- オンライン就職支援事業▶  
就職活動中の学生や求職者等を対象に、専用のサイトを開設し、キャリアカウンセラーによる就職相談、就職セミナー、企業説明会等をオンラインで実施。また、学生向けに、アルバイト探しの相談やLINE相談。

**TOKYO 新型コロナウイルス感染症の最新情報**

東京都新型コロナウイルス感染症対策サイト

東京都新型コロナウイルス感染症対策サイト▶ 都内の最新感染動向や新型コロナウイルス感染症が心配なときなどについて、日々最新情報を提供しています。

東京都新型コロナウイルス感染症対策サイト▶ 都内の最新感染動向

【対応言語】  
・日本語・英語  
・中国語・韓国語  
・やさしいにほんご

**東京都産業労働局**

**非常時の勤務体制づくり 職場の環境整備をしたい**

雇用環境整備促進奨励金 03-6205-6703

**東京しごと財團**

**テレワークを導入したい**

はじめてテレワーク▶ 03-5211-1756

テレワーク定着促進助成金 03-5211-5200

**東京都産業労働局**

**支援策の詳細はこちら▶**

事業者向け(企業または個人事業主)※フリーランス含む

**日本政策金融公庫**

**一時的な業況悪化の影響で資金繰りが困難**

新型コロナウイルス感染症特別貸付▶

0120-154-505  
[受付時間] 平日 9:00~17:00

**東京都産業労働局**

**事業活動に影響を受けている**

◆緊急融資・緊急借換(運転資金・設備資金)

相談窓口 03-5320-4877  
[対応時間] 平日9:00~17:00

**東京都労働相談情報センター**

「雇用調整助成金の特例措置」や「小学校休業等対応助成金」等の助成金制度利用前に、助言を受けたい ●休業等支援事業(専門家を派遣)

相談窓口 03-5211-2248

相談窓口 03-5211-2248

3